

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

3 0 問 2 時間 3 0 分

A－1 次の記述は、アマチュア無線局の免許の欠格事由について述べたものである。電波法（第5条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

次のいずれかに該当する者には、アマチュア無線局の免許を与えないことができる。

- (1) 電波法又は放送法に規定する罪を犯し A に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から B を経過しない者
- (2) 無線局の C から B を経過しない者

A	B	C
1 懲役	3 年	免許の取消しを受け、その取消しの日
2 懲役	2 年	運用の停止の命令を受け、その処分の期間が終了した日
3 罰金以上の刑	2 年	免許の取消しを受け、その取消しの日
4 罰金以上の刑	3 年	運用の停止の命令を受け、その処分の期間が終了した日

A－2 無線局の予備免許を受けた者が、総務省令で定める軽微な事項について工事設計を変更したときは、どのようにしなければならないか。電波法（第9条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 遅滞なくその旨を総務大臣に届け出る。
- 2 その旨を落成後の検査を受けた後に総務大臣に届け出る。
- 3 その旨を工事の落成届に記載して総務大臣に提出する。
- 4 その旨を無線局事項書及び工事設計書の写しの備考欄に記載する。

A－3 次の記述は、アマチュア無線局の落成後の検査等について述べたものである。電波法（第10条及び第11条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、 A ときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類（以下「無線設備等」という。）について検査を受けなければならない。
- ② ①の検査は、①の検査を受けようとする者が、当該検査を受けようとする無線設備等について電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項又は第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類を添えて①の届出をした場合においては、その B を省略することができる。
- ③ 電波法第8条第1項第1号の工事落成の期限（同条第2項の規定による期限の延長があったときは、その期限）経過後2週間以内に①の届出がないときは、 C 。

A	B	C
1 工事が落成した	全部	予備免許は、その効力を失う
2 工事が落成した	一部	総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない
3 工事落成の予定期日になった	一部	予備免許は、その効力を失う
4 工事落成の予定期日になった	全部	総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない

A－4 無線局の免許の有効期間及び再免許の申請に関する記述として、電波法（第13条）及び無線局免許手続規則（第17条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 免許の有効期間は、免許の日から起算して7年を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- 2 免許の有効期間は、免許の日から起算して1年以上10年を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- 3 再免許の申請は、アマチュア局にあっては免許の有効期間満了前1箇月以上3箇月を超えない期間において行わなければならない。
- 4 再免許の申請は、アマチュア局（人工衛星に開設するアマチュア局及び人工衛星に開設するアマチュア局の無線設備を遠隔操作するアマチュア局を除く。）にあっては免許の有効期間満了前1箇月以上1年を超えない期間において行わなければならない。

A－5 次の記述は、電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の周波数の A 、高調波の強度等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する B が、総務省令で定める限度を超えて C に支障を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 偏差及び安定度	電波	他の無線設備の機能
2 偏差及び安定度	電波又は高周波電流	重要無線通信を行う無線局の運用
3 偏差及び幅	電波又は高周波電流	他の無線設備の機能
4 偏差及び幅	電波	重要無線通信を行う無線局の運用

A－6 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示したものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示と電波の型式の内容が適合するものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	F 3 C	角度変調であって周波数変調	アナログ信号である単一チャネルのもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
2	G 7 D	角度変調であって位相変調	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	ファクシミリ
3	A 3 E	振幅変調であって両側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
4	J 3 F	振幅変調であって全搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	テレビジョン（映像に限る。）

A－7 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

送信設備の空中線、給電線又はカウンターポイズであって高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧 A を超える電気をいう。）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から B 以上のものでなければならない。ただし、次の各号の場合は、この限りでない。

- (1) B に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 C 以外の者が出入しない場所にある場合

A	B	C
1 900ボルト	2.5メートル	取扱者
2 900ボルト	3メートル	無線従事者
3 750ボルト	3メートル	取扱者
4 750ボルト	2.5メートル	無線従事者

A－8 空中線の指向特性を定める事項として、無線設備規則（第22条）に規定するものに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 給電線よりの輻射^{ふく}
- 2 主輻射方向^{ふく}の利得
- 3 主輻射方向及び副輻射方向^{ふく}
- 4 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの

A－9 アマチュア無線局の運用に関する記述として、電波法（第53条及び第54条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、呼出符号は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 4 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A－10 次の記述は、無線局の擬似空中線回路の使用について述べたものである。電波法（第57条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 無線局は、次に掲げる場合には、 擬似空中線回路を使用しなければならない。
- (1) とき。
 - (2) 実験等無線局を運用するとき。

A	B
1 総務省令で定める	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する
2 総務省令で定める	工事設計書に記載した空中線を使用することができない
3 なるべく	無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用する
4 なるべく	工事設計書に記載した空中線を使用することができない

A－11 無線局は、無線設備の機器の調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、どのようにしなければならないか。無線局運用規則（第22条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線電力を低下する。
- 2 直ちにその発射を中止する。
- 3 その通知に対して直ちに応答する。
- 4 10秒間を超えて電波を発射しないように注意する。

A－12 次の記述は、アマチュア局の無線電話通信において、他の無線局を一括して呼び出そうとするときに順次送信する事項を掲げたものである。無線局運用規則（第18条、第127条及び第261条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

① 各局	<input type="text" value="A"/>
② こちらは	1回
③ 自局の呼出符号	<input type="text" value="B"/>
④ どうぞ	1回

A	B
1 2回以下	2回以下
2 2回以下	3回以下
3 3回	2回以下
4 3回	3回以下

A－13 「送信機の電力を減少してください。」を示すQ符号を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び第13条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 --- . - . - - -
- 2 --- . - . . - - .
- 3 --- . -
- 4 --- . - -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－14 次の記述は、モールス無線通信における送信の終了について述べたものである。無線局運用規則（第12条、第13条及び第36条並びに別表第1号及び別表第2号）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な略符号を表すモールス符号を下の1から4までのうちから一つ選べ。

通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて「」及び「K」を順次送信するものとする。

- 1 . - . - .
- 2 - . - . . - . .
- 3 - - . .
- 4 . - -

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－15 アルファベットの字句とその字句を表すモールス符号が適合しない組合せはどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

字句	モールス符号
1 DENMARK	- . . . - . - - . - . - . - .
2 ITALY	. . - . - . - . - . - . - -
3 NORWAY	- . - - - . - . . . - . - - - -
4 SPAIN - - - . - . . . - .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－16 28MPGZJF を表すモールス符号はどれか。無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 . . - - - - - - - . . - - . - - . - - . . - - . . - - . . - .
- 2 . . - - - - - - - . . - - . - - . - - . - . . - . - - . . - .
- 3 - - - - - - . - - - . . - . . - . .
- 4 - - - . - - . - - . . - . . - . .

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

A－17 次の記述は、非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第74条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞^{おそれ}がある場合においては、 A 、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を B に行わせることができる。
- ② ①の規定による処分に違反した者は、1年以下の懲役又は C 以下の罰金に処する。

A	B	C
1 人命の救助	電気通信事業者の無線局	50万円
2 人命の救助	無線局	100万円
3 有線通信を利用することができないときに、人命の救助	無線局	50万円
4 有線通信を利用することができないときに、人命の救助	電気通信事業者の無線局	100万円

A－18 アマチュア無線局の免許の取消しに関する記述として、電波法（第76条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、免許人が正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したときは、その免許を取り消すことができる。
- 2 総務大臣は、免許人が不正な手段により無線局の免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 3 総務大臣は、免許人が電波法第72条第1項の規定による電波の発射の停止の命令に従わないときは、その免許を取り消すことができる。
- 4 総務大臣は、免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったときは、その免許を取り消すことができる。

A－19 次の記述は、無線局の免許人が総務大臣に対して行う報告について述べたものである。電波法（第80条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 無線局の免許人は、次に掲げる場合は、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- (1) 遭難通信、緊急通信、安全通信又は A を行ったとき。
- (2) 電波法又は B の規定に違反して運用した無線局を認めたとき。

A	B
1 非常通信	電波法に基づく命令
2 非常通信	電気通信事業法
3 非常通信又は電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信	電波法に基づく命令
4 非常通信又は電波法第74条（非常の場合の無線通信）第1項に規定する通信の訓練のために行う通信	電気通信事業法

A－20 次の記述は、無線従事者の免許証の返納について述べたものである。無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から A 以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に返納しなければならない。免許証の再交付を受けた後 B ときも同様とする。
- ② 無線従事者が死亡し、又は失そうの宣告を受けたときは、戸籍法（昭和22年法律第224号）による死亡又は失そう宣告の届出義務者は、遅滞なく、その免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。

A	B
1 20日	住所を変更した
2 20日	失った免許証を発見した
3 10日	住所を変更した
4 10日	失った免許証を発見した

A－21 次の記述のうち、無線通信規則（第5条）の周波数分配表において、アマチュア業務に分配されている周波数帯はどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 23,350kHz～24,000kHz
- 2 24,000kHz～24,890kHz
- 3 24,890kHz～24,990kHz
- 4 24,990kHz～25,010kHz

A－22 次の記述は、無線局からの混信について述べたものである。無線通信規則（第15条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 混信を避けるために、送信局の A 及び、業務の性質上可能な場合には、受信局の A は、特に注意して選定しなければならない。
- ② 混信を避けるために、不要な方向への輻射又は不要な方向からの受信は、業務の性質上可能な場合には、 B の C をできる限り利用して、最小にしなければならない。

A	B	C
1 位置	指向性のアンテナ	利点
2 位置	送信設備及び受信設備	電気的特性
3 無線設備	送信設備及び受信設備	利点
4 無線設備	指向性のアンテナ	電気的特性

A－23 局の識別に関する記述として、無線通信規則（第19条）の規定に適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 虚偽の又はまぎらわしい識別表示を使用する伝送は、すべて禁止する。
- 2 識別信号は、手動による速度で伝送する国際モールス符号の形式をとらなければならない。
- 3 アマチュア業務においては、すべての伝送は、実行可能な場合には、識別信号を伴うものとする。
- 4 異なる国のアマチュア局相互間の伝送においては、地上コマンド局とアマチュア衛星業務の宇宙局との間で交わされる制御信号は、局の識別を可能とするため暗号化されたものであってはならない。

A-24 局の許可書に関する記述として、無線通信規則（第18条）の規定に適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、電気通信の秘密を守ることを要する。
- 2 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信機から輻射するエネルギーは、他局に有害な混信を生じさせてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。
- 3 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、設置し、又は運用することができない。ただし、無線通信規則に定める例外の場合を除く。
- 4 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。

B-1 無線局の免許状に関する記述として、電波法（第14条及び第24条）及び無線局免許手続規則（第22条及び第23条）の規定に適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、無線局の免許を与えたときは、免許状を交付する。
- イ 無線局の免許人は、無線局の免許がその効力を失ったときは、直ちに免許状を廃棄しなければならない。
- ウ 無線局の免許人は、免許状を破損し、汚し、又は失ったときは、10日以内に免許状の再交付の申請をしなければならない。
- エ 無線局の免許人は、免許状の訂正を受けようとするときは、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、事由及び訂正すべき箇所を付して、その旨を申請するものとする。
- オ 無線局の免許人は、免許状の再交付を受けた場合は、遅滞なく旧免許状を返さなければならない。ただし、免許状を失った等のためにこれを返すことができない場合は、この限りでない。

B-2 次の記述は、無線通信の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

ア 法律に別段の定めがある場合を除くほか、 イ の相手方に対して行われる無線通信（電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。）を傍受してその ウ 若しくは内容を エ 、又はこれを オ してはならない。

- | | | | | |
|----------|-------|-------|------|-----------|
| 1 無線従事者は | 2 関係者 | 3 公表し | 4 特定 | 5 窃用 |
| 6 何人も | 7 存在 | 8 漏らし | 9 一般 | 10 他人の用に供 |

B-3 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度（ ア をいう。以下同じ。）が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える イ に ウ のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の各号に掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。
 - (1) 平均電力が エ の無線局の無線設備
 - (2) オ の無線設備
 - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞 ^{おそれ}がある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
 - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- ② ①の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

- | | |
|-----------------------------------|--------------------|
| 1 尖頭電力、平均電力又は搬送波電力 | 2 電界強度、磁界強度及び電力束密度 |
| 3 場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。） | 4 場所 |
| 5 無線従事者 | 6 取扱者 |
| 7 20ミリワット以下 | 8 4ナノワット以下 |
| 9 移動する無線局 | 10 移動業務の無線局 |

B－4 次に掲げるアルファベットの字句及びモールス符号の組合せについて、無線局運用規則（第12条及び別表第1号）の規定に照らし、アルファベットの字句及びその字句を表すモールス符号が適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

字句	モールス符号
ア K I L O	－ ・ － ・ ・ ・ － ・ ・ － － －
イ N O V E M B E R	－ ・ － － － ・ ・ － ・ － － － ・ ・ ・ ・ ・ － ・
ウ Q U E B E C	－ － ・ － ・ ・ ・ － ・ － ・ ・ ・ ・ － ・ ・ ・
エ S I E R R A	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ － ・ ・ － ・ ・ －
オ T A N G O	－ ・ － － ・ － － ・ － － －

注 モールス符号の点、線の長さ及び間隔は、簡略化してある。

B－5 次の記述は、電波の発射の停止について述べたものである。電波法（第72条及び第110条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して イ 電波の発射の停止を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する ア が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に ウ させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する ア が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに エ しなければならない。
- ④ ①の規定によって電波の発射を停止された無線局を運用した者は、 オ に処する。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1 電波の質 | 2 電波の強度 |
| 3 3箇月以内の期間を定めて | 4 臨時に |
| 5 職員を派遣し、無線設備を検査 | 6 電波を試験的に発射 |
| 7 その旨を通知 | 8 ①の停止を解除 |
| 9 1年以下の懲役又は100万円以下の罰金 | 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 |

B－6 次の記述は、アマチュア業務について述べたものである。無線通信規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 主管庁は、アマチュア局の操作を希望する者の ア の資格を検証するために必要と認める措置をとる。
- ② アマチュア局の最大電力は、 イ が定める。
- ③ 国際電気通信連合憲章、国際電気通信連合条約及び無線通信規則の ウ 一般規定は、アマチュア局に適用する。
- ④ アマチュア局は、その伝送中 エ 自局の呼出符号を伝送しなければならない。
- ⑤ 主管庁は、 オ にアマチュア局が準備できるよう、また通信の必要性を満たせるよう、必要な措置をとることが奨励される。

- | | | | | |
|------------|---------|------------|----------|------------|
| 1 技術特性に関する | 2 緊急時 | 3 運用上及び技術上 | 4 短い間隔で | 5 国際電気通信連合 |
| 6 すべての | 7 災害救助時 | 8 技術上 | 9 30分ごとに | 10 関係主管庁 |